



浜銀総研 News Release



横浜銀行グループ

2019年 5月 24日

2019年夏の神奈川県民ボーナスの見通し

—— 民間 1人あたりのボーナス支給額は前年比0.3%増に ——

要 旨

- 民間企業に勤める神奈川県民 1人あたりの今夏のボーナスは、企業業績の改善などを反映して前年比0.3%増の46.4万円になると予測した。また、ボーナス支給対象者の割合が横ばいにとどまる一方、雇用者数は前年を上回ると見込まれることから、民間のボーナス総支給額は同1.2%増になると予測した。
- 公務員の 1人あたり支給額は、昨年10月の神奈川県人事委員会の給与勧告において今年度の 6月期の期末・勤勉手当の支給月数が0.10か月引き上げられたことなどから前年比4.9%増を見込む。民間と公務員とを合わせた官民計の 1人あたり支給額は同0.8%増、官民計の支給総額は同1.6%増になる見通しである。
- 足元の県内消費は、消費マインドの弱含みなどから増勢が鈍っているとみられる。こうした中で、今夏のボーナス支給額が小幅ながら前年比プラスを確保する見通しであることは朗報と言えよう。ただ、ボーナスの増加幅は縮小傾向にあり、個人消費の押し上げに多くを期待することは難しいとみられる。

今夏の民間ボーナスは大企業で増加を見込むも中小企業では減少の見通し

今夏のボーナスに大きな影響を与える2018年度の経常利益は増益となった模様である。日本銀行横浜支店「短観（神奈川県分、2019年 3月調査）」によれば、2018年度の県内企業の経常利益（実績見込み）は、全規模・全産業ベースで前年比12.4%増と増益となっている。大企業では、春闘時に前年度の利益の伸びなどを参考に当該年度の夏と冬のボーナスを一括で決定する企業が多いため、利益の動向から勘案すると、今夏のボーナス支給額は前年を上回ると予想される。その一方で、中小企業については、ボーナス支給額を決定する際に足元及び今後の景気動向も加味する企業が多い。現状、中国経済の減速で県内企業の生産活動が弱い動きとなっていることや、米中貿易摩擦の一段の悪化で景気の先行き不透明感が強まっていることなどを考慮すると、中小企業の今夏のボーナス支給額は製造業を中心に前年を下回る可能性が高いとみられる。

民間ボーナスは 1人あたり支給額が前年比0.3%増、支給総額が同1.2%増

こうした状況を踏まえて今夏の県民ボーナスの予測を行ったところ、民間企業に勤める県民の支給対象者 1人あたりの支給額は前年比0.3%増の46.4万円

と、2018年度の夏（同2.8%増）と比べて伸びが鈍化すると予測した（図表1、2）。

企業規模別には、中小企業を多く含む「県内在住かつ県内従業（30人未満事業所）」は前年比0.2%減の29.1万円となる一方で、大企業が含まれる「同（30人以上事業所）」が同0.7%増の48.2万円になると予測した（図表3）。また、都内の大企業で働く勤労者が相対的に多く含まれる「県内在住で県外従業」も同0.6%増の65.1万円になると予測した。

企業の雇用者数は、人手不足などを背景とした雇用情勢改善の動きを受けて「県内在住かつ県内従業（30人以上事業所）」、「同（30人未満事業所）」、「県内在住で県外従業」でいずれも増加すると予想される。もっとも、雇用者のうちボーナスが支給される対象者の割合を示す支給者割合については、米中貿易摩擦の一段の悪化などで景気の先行き不透明感が強まっていることなどから、正社員を増やす動きが鈍っているとみられ、同比率が伸び悩むと予測した。この結果、民間1人あたり支給額に支給対象者数を掛け合わせた民間の支給総額は前年比1.2%増の1兆6,256億円になると見込まれる。

官民計では1人あたり支給額が前年比0.8%増、支給総額が同1.6%増

公務員のボーナスについては、2018年10月の神奈川県人事委員会の給与勧告において今年度の6月期の期末・勤勉手当の支給月数が0.10か月引き上げられている。また、同勧告で月例給の引き上げが勧告されたことも踏まえて、公務員の1人あたりボーナス支給額は前年比4.9%増加すると予測した。

この結果、民間と公務員を合わせた官民計の1人あたり支給額は同0.8%増の49.3万円となり、官民計の支給総額は同1.6%増の1兆8,428億円になると見込んだ。

今夏のボーナスは前年比プラス確保も個人消費の押し上げは限定的

足元の県内消費をみると、雇用・所得環境の改善が支えとなっているものの、株価が軟調に推移していることや、景気の先行き不透明感が強まっていることで家計の消費マインドが弱含んでおり、消費の伸びも鈍っているとみられる。

こうした中で、今夏のボーナス支給額が小幅ながら前年比プラスを確保する見通しであることは朗報と言えよう。ただ、ボーナスの増加幅は縮小傾向にあり、個人消費の押し上げに多くを期待することは難しいとみられる。

【本件についてのお問い合わせ先】
㈱浜銀総合研究所 調査部 遠藤裕基
電話：045-225-2375

(図表 1) 2019 年夏の民間及び官民ボーナス

(民間ボーナス)

	民間	
	1人あたり支給額	支給総額
2019年夏	46.4万円 前年比：0.3%	1兆6,256億円 前年比：1.2%
2018年夏	46.2万円 前年比：2.8%	1兆6,070億円 前年比：3.9%

(官民ボーナス)

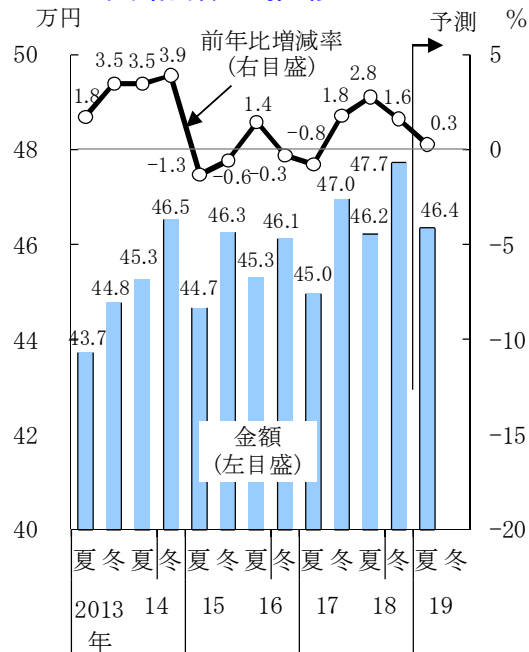
	官民計	
	1人あたり支給額	支給総額
2019年夏	49.3万円 前年比：0.8%	1兆8,428億円 前年比：1.6%
2018年夏	49.0万円 前年比：1.7%	1兆8,140億円 前年比：4.0%

(注1)「民間」は県内に住み県内の民間企業で働いている人、県内に住み県外の民間企業で働いている人の合計。

(注2)「官民計」は「民間」と県民で公務に就いている人とをあわせたもの。

(神奈川県「毎月勤労統計地方調査」、総務省「国勢調査」などより浜銀総研作成)

(図表 2) 民間1人あたりボーナス支給額の推移



(注)2019年夏は予測値。それ以前は実績推計値。実績推計値は神奈川県「毎月勤労統計地方調査」における県ベースの賞与に基づき推計しているが、一部では全国の業種別賞与の伸び率と神奈川県内の業種別従業者数を基に推計した。(神奈川県「毎月勤労統計地方調査」、厚生労働省「毎月勤労統計全国調査」、総務省「経済センサス」などより浜銀総研作成)

(図表 3) 民間ボーナス予測の概要

	雇用者数 (万人)	×	支給者割合	×	1人あたり 支給額 (万円)	=	支給総額 (千億円)
民間	400.7		87.5%		46.4		16.3
	0.9%		(+0.0%)		0.3%		1.2%
県内在住かつ県内従業 (30人以上事業所)	171.4		87.9%		48.2		7.3
	0.4%		(+0.0%)		0.7%		1.1%
同上 (30人未満事業所)	127.1		86.5%		29.1		3.3
	2.0%		(+0.1%)		▲0.2%		1.8%
県内在住で県外従業	102.1		86.5%		65.1		5.7
	0.2%		(+0.1%)		0.6%		0.9%

(注1)下段は前年比増減率。ただし、支給者割合については前年差。

(注2)雇用者数は、過去の伸び率などを参考にして求めたボーナス支給時点の予測値。

(注3)支給者割合は雇用者のうちボーナスが支給される者の割合であり、過去の変動を参考に予測した。

(注4)1人あたり支給額は、企業の業績見通しや景況感などを参考に予測した。

(神奈川県「毎月勤労統計地方調査」、総務省「国勢調査」などより浜銀総研作成)

以上

本レポートの目的は情報の提供であり、売買の勧誘ではありません。本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。